

医師が見てきた 米軍基地の 人権侵害

医師・社会福祉法人沖縄にじの会理事長

仲西 常雄氏



安全保障と 基地のある 仕組み

元沖縄タイムス社会部長

屋良 朝博氏



沖縄から発信する 安保戦略

元内閣官房副長官補

柳澤 協二氏



沖縄から考える 改憲と国防

九条の会・兵庫県医師の会 市民シンポジウム

●コーディネーター
元兵庫県医師会代議員会議長
高原 周治氏



2017年11月25日に兵庫県農業会館で開催された九条の会・兵庫県医師の会主催の市民シンポジウム「沖縄から考える改憲と国防」のまごめを掲載する。

(文責編集部)

● 開会あいさつ ●

コーディネーター

元兵庫県医師会代議員会議長

高原 周治氏



【たかはら しゅうじ】

1973年北海道大卒業後、勤務医として兵庫医大、東京女子医大他に勤務。1981年からミュンヘン小児センター留学。1986年尼崎市に高原クリニック開院。2008年から2013年まで尼崎市医師会会長。元兵庫県医師会代議員会議長

本日、コーディネーターを務めます、高原と申します。兵庫県医師会代議員会議長、尼崎市医師会会長を辞めたあと、9条の会・尼崎ネットワークの代表世話人となったのをきっかけに、兵庫県保険医協会を通じて兵庫県反核医師の会や九条の会・兵庫県医師の会にも参加するようになりました。

さて、10月の総選挙は究極の党利党略総選挙でした。森友学園、加計学園問題隠し、あるいは「国難」、北朝鮮の脅威利用の総選挙ともいえます。臨時国会の冒頭解散の結果、自公政権は圧勝し、改憲勢力は衆議院で8割を超えました。これから改憲論議が活発化するのには残念ながら間違いないところです。2019年の参議院選挙と同時に、国民投票が行われるのではないかと言われています。世論調査では、今のところ反対の意見が多いようですが、10代、20代の若者ではむしろ改憲賛成

派が多いことはとても気になるところです。

これから、読売、産経など政府寄りのメディアや日本会議などの改憲キャンペーン、あるいは護憲派パッシングがますます激しさを増してくるのは間違いありません。

沖縄ではたび重なる知事選挙等で示された県民の反対意見はまったく顧みられず、菅官房長官の言葉を借りれば「粛々と辺野古沖の新基地建設・埋立てが進んでおります。鳩山友紀夫元総理が「最低でも県外」と言って民主党政権が誕生しましたが、「抑止力のために必要」等の理由で断念し、辞任に追い込まれてしまいました。

そもそも抑止力とは何か。沖縄に米軍基地がなければ国は守れないのか。あるいは憲法を変えなければ国は守れないのか。本日は、「沖縄から考える改憲と国防」ということで、元内閣官房副長官補の柳澤さん、元沖縄タイ

ム入社会部長の屋良さん、そして沖縄の医師である仲西さんをお招きしております。

私が大学生の頃、同級生には沖縄から3人留学生がいました。私の卒業前の1972年に沖縄返還があり、沖縄問題は学園闘争の主要なテーマでした。

卒業後、私はパスポートがいらなくなつてから、同級生を頼り当時のコザ市を訪れて、米軍基地の存在の大きさを感じました。同時にアメリカ医療への憧れがありアメリカ式の県立中部病院を見学し、当時、複雑な思いで帰ってきました。

その後、基地存続派が多数であるというマスコミの論調に私も流されていたくらいがあります。ネットだけではなく、メディアでも、まったく根拠のない嘘を平気で流しているということが最近になってよく分かります。自分に都合の悪いことは「フェイクニュース」として否定したり、「印象操作」だといって批判したり、あるいは政府はマスコミを脅かして屈服させよつとします。

沖縄や安全保障の真実を具体的にご存知のパネリストの方々のご講演、その後の討論を通じ、改憲とたたかって、辺野古基地の建設を阻止できるよう新たな納得と共感が共有できる会となればいいと思っております。

医師が見てきた米軍基地の人権侵害

医師

社会福祉法人沖縄にじの会理事長

仲西 常雄 氏



【なかにし つねお】

1943年生まれ。内科医師、糖尿病専門医、米軍占領下の沖縄の医療を体験した最後の世代。沖縄の民医連創設に関わり、沖縄協同病院院長、沖縄医療生協理事長、沖縄民医連会長を歴任。社会福祉法人理事長として二つの特養ホームを運営。沖縄県生活と健康を守る会連合会会長として活動中

日本だが、そこに住む人々が日本国民ではなかった27年間が沖縄にはありました。1945年6月23日、沖縄戦が終わったあと、沖縄では米軍占領の下で暮らしが始まります。

ところが、基本的人権の保障はなく、政治的・市民的自由もありませんでした。沖縄から一歩外に出るにはアメリカの軍政府のパスポートがないと出られません。裁判権ももちろんなく、経済的活動も米軍によってすべて規制をされている状況でした。

少年時代の記憶に残る 米軍の犯罪

私の少年時代をふり返りますと、小学校1年の頃の記憶が鮮明に残っています。夜になると「ウー」と大きなサイレンが鳴り、「灯火管制だ」ということで電気をすべて消し、雨戸を閉めて、家族兄弟が小さな石油ランプを灯して集まり、心細い気持ちで灯火管制が終わるのを待ちました。これは後から考える

と朝鮮戦争の前夜でした。小学4年の頃、奄美大島が本土に復帰し、一番仲良かった西田君の家族が強制送還され、西田君と別れるという悲しい思い出があります。

小学校6年のとき、6歳の女の子が米兵による暴行殺人で嘉手納の海に捨てられたという事件がありました。高校1年のときには石川市（現うるま市）の宮森小学校に米軍ジェット機が墜落し、児童11人を含む17人が死亡するという悲しい事件がありました。

最も印象に残っているのは上山中学校1年の国場秀夫君が現在の国道58号線、当時は軍用道の1号線、久茂地の交差点で、米軍に轢殺されました。ところがこの米兵は軍法会議(裁判)で「朝日がまぶしくて信号が見えませんでした」と証言して無罪になったのです。この辺りからどうもおかしい、アメリカの民主主義というのは眉唾じゃないかと思うようになっていました。



1963年に起きた国場君轢殺事件の現場

島ぐるみの土地闘争が「オール沖縄」の原点

もう一つ、土地強制収用の問題についてお話ししたいと思います。第1段階は、1945年4月～10月です。沖縄戦で米軍は上陸直後から住民を北部の收容所に隔離し、中南部の利便の良い土地を略奪し基地として囲っていきました。土地を奪われた農民は4万戸、家を失った農民が1万2000戸生まれましました。財産権も生存権もすべて侵害されました。現在の嘉手納基地、普天間基地等、この時につくられた基地は、現在ある基地の7割に相当しています。

第2段階(1952年～55年)は、サンフランシスコ講和条約発効後です。日本は形の上で独立国になり、本土から沖縄に海兵隊を移駐させるために新たな土地の強制接収が銃剣とブルドーザーで強行されました。伊江島の真謝、小禄村具志、宜野湾村伊佐浜などです。

伊江島の真謝では、農家に米軍のトラックが横付けし、そこから石油をぶっかけて火をつけて家を焼き討ちにしました。焼き討ちにされた後、子どもさんの農家の家族はテント小屋で雨露をしのいで生活するという悲惨な

状態でした。

これに対し、琉球立法院では土地を守る4原則の決議をしました。「土地の永久使用・地代の一括払い反対」「地代の適正な補償を」「一切の損害の適正補償」「新たな土地収用をするな」という当たり前の要求でした。これを受け、1955年、米下院軍事委員会沖縄調査団が沖縄に来て、たった4日間の調査で「プライズ勧告」を出しました。プライズというのは調査団の団長の名前です。

「沖縄は地理的位置、統治形態から見て、どこの国の干渉も受けず、原水爆兵器を持ち込むのにこの上ない島である」「住民の福祉と矛盾するときは、断固として軍事を優先すべきである。米軍は沖縄で4万5000エーカーの土地を必要とし、1700万ドル用意をした。これで20年間一括で借り上げる」というのがプライズ勧告の内容でした。

それで島ぐるみのたたかいが燃え上がるわけです。当時、琉球政府の任命主席だった比嘉秀平は、島ぐるみの土地を守るたたかいに押され、アメリカへ8月に直訴に行き、10月に急逝します。1週間後、当時、米国民政府は那覇市長であった当間重剛を主席に任命し、米軍がもっと恐れていた、たたかいのリーダーである瀬長亀次郎が那覇市長に当選しました。

瀬長が市長になった那覇市を米軍はさまざま

まな手法でいじめるのですが、なかなか市民の支持が強く、市長を追放することができません。それで最終的には布令により瀬長市長を追放しますが、その後、紆余曲折あり米軍は一括払いを断念し、最初の軍用地料2円16銭から、13円26銭で軍用地料を毎年払うことで土地収用の決着をしています。

現在の翁長知事を先頭にした「オール沖縄」のたたかひというのは、実はこの1950年代の島ぐるみの土地闘争から延々と引き継がれているものです。50年代は「土地代」を払えというたたかひでした。現在は基地をなくせ、新たな基地をつくるな、普天間基地は返せとたたかひはどんどん進化してきています。

劣悪な環境を強いられマラリア、ポリオ、赤痢、風疹が流行

嘉手納基地拡張のために1950年、米軍は住民を八重山に強制移住させました。

戦時中の1945年、人口3万2000人の八重山では、1万6000人がマラリアにかり3600人が亡くなりました。実に、死亡率は23%にも上りました。米軍は上陸していませんが、食糧難によってマラリア被害を受けたのです。

戦後、マラリア防遏事業により1949年には発生数は29人まで下がりましたが、そこへ抵抗力のない嘉手納からの強制移住が始まり、またマラリアが再発し、被害が拡大するという事態が起こったのです。

米国民政府の高等弁務官の宣撫工作資金が年30万ドルあり、この資金で立法院選挙のたぐいに利益誘導のために簡易水道施設があちらこちらにつくられました。簡易水道というのは消毒されていない水を高い丘からピルパイプで各家庭にひくだけのものです。一雨降れば汚染された水が流れ、ポリオや赤痢の流行につながりました。1962年の立法院選挙では簡易水道がたくさんつくられ、その翌年には赤痢が流行しました。

1965年の第7回立法院選挙の後も赤痢が大流行、1968年の立法院・主席公選の時もかなり宣撫工作資金がつき込まれたのか、69年、70年と赤痢が大流行しました。1972年の初の知事選挙のあと、簡易水道はつくられなくなり、感染源がなくなりました。

1965年、米軍は嘉手納、グアム、フィリピンからベトナムへ出撃し、検疫なしに米軍が沖縄に出入りをしました。この年、沖縄では風疹が大流行しました。知らないうちに妊娠初期の若いお母さん方が風疹にかかり、翌年に400人という大量の先天性風疹児が

出生しています。この子どもたちのためだけに北城聾学校がつくられ、子どもたちが18歳になった1978年、廃校になっています。

実は、沖縄で風疹が大流行した前年1964年に、アメリカで風疹が大流行し、先天性風疹児が2000人生まれたという記録があります。アメリカから持ち込まれた風疹と考えられますが、真相究明もされず、何の補償も米軍からされていません。

公的医療保険制度がなかった 米軍占領時代

同じ1965年、戦争に行きたくない米兵が翌日の出撃を急避し、ありとあらゆる薬を街で酒に混ぜて飲んで、足腰を立たなくし、飛行機に乗らなくてもよくするという兵士が続出しました。これに対し、薬を売るのが悪いということで、高等弁務官のキャラウェイは164品目（睡眠剤、安定剤、鎮痛剤、抗ヒスタミン剤等）、1000種類の薬を販売規制にしました。風邪薬も気楽に買えないというところで県民の生活は大混乱となり、県民のたたかひで1年後にこの販売規制は廃止となりました。

この年には読谷村で米軍トレーラーが空から落下し、小学校5年生の棚原隆子ちゃんが

圧死するという悲しい事件がありました。

占領下の医療供給体制の遅れで、この頃の医療状況は惨憺たるものでした。1970年の医師・看護婦数は全国平均の3分の1、一般病院・病床数は全国平均の2分の1、伝染病罹患率は人口10万人対比全国平均の10倍以上で、伝染病が全然コントロールされていない状況でした。

米軍の医療行政への対応としては、GHQのサムズ公衆衛生部長が1949年に沖縄の基地の視察に来て、結核、性病、らいという三つの伝染病の軍人への感染予防のため保健所を創設するように指示しました。

琉球大学が1950年に設立されましたが、医学部設置を拒否されました。足りない医師に代わり、「医介輔」が導入されました。この医介輔というのは旧軍で衛生兵の経験のある人を地域限定で医師として認め、診療所を開設してもいいというものでした。

敗戦後、沖縄に医師は65人しかおらず、傷病の治療を中心とした官営医療でした。それが一段落したのが1951年5月で、その後も医療保険導入が拒否され、すべて自由診療でした。

1951年7月に公衆衛生看護婦（現保健師）が、全ての市町村に配置されました。結核患者の在宅管理を強化し米軍人への感染予

防を重視したことで、結核の罹患率だけは沖縄は全国よりも低くなっていました。公衆衛生看護婦が週2回在宅訪問してストレプトマイシンを注射し、徹底して結核を管理しました。1974年、本土復帰2年後でも、公衆衛生看護婦の訪問活動の中心は結核で、軍事優先の偏った医療行政が行われていました。

さて、「自由診療制」は、何が自由かと言えば医療費をいくら取っても自由ということではありません。虫垂炎で手術すると1週間120ドル、150ドルが請求されました。労働者の月収は25ドルから40ドルで、借金をしないと虫垂炎の手術も受けられない状態でした。

農民は土地を切り売りして医療費を工面し、金の切れ目が命の切れ目となる。これが復帰前の医療の実態だったのです。

私たちは1970年12月に民医連の診療所を開設し、診療を開始しました。外来でももちろん診ましたが、「自由診療」下では、入院が必要でも経済的理由で入院できない方がたくさんおられました。そのため、脳卒中でマヒになった人、喘息重症発作で朝夕点滴が必要な人、十二指腸潰瘍出血でHb6〜7g/dlの患者さんらを往診しました。今であればICUでやる治療を往診で行いました。死亡診断書のため、息を引き取って後の往診依

頼も多く、小さな無床診療所であるにも関わらず、1年に20件もの死亡診断書（検案書）を書かざるをえませんでした。

石川啄木が「医者とは 病を治す者にあらず 死亡診断書をしたたむる者なり」と、東北地方の貧しい農民が医者にかかれなかったことを批判していますが、45年前の沖縄はこういう状態でした。

症例を一つだけ紹介します。Z・Mさんという36歳の女性で、当時、小学校の教師でした。急性腎炎で県立病院に入院しましたが、医療費が続かずやむなく退院して、家族はあきらめ尿毒症で死を待つ状態になりました。ところが小学校3年生の息子さんは諦めきれません。私たちの診療所に「お母さんを助けてください」と往診依頼に來られました。

全身浮腫状態、お腹はパンパンでゴムまりのように膨らんでいました。1日2回往診をし、朝夕点滴し、利尿剤を注射して、奇跡的に命をとりとめました。しかし、尿毒症の後遺症で、視力が低下し字が見えない、足は尖足位拘縮で立てない、なかなかろれつが回らないという後遺症が残りました。

私たち診療所は5年後に病院化し、彼女を病院に入院させて、尖足位拘縮切離術で立てるように短下肢装具を付けました。そうしたらピクアップ歩行可能になり、自由に動け

るようになり、2017年現在、83歳で健在です。当時小学校3年生だった息子は58歳になられ、一緒に楽しく暮らしておられます。復帰前の劣悪な医療の生き証人としてがんばっておられます。

復帰前には憲法25条がなく、 復帰後も本土との格差が

キャンプ・キンザー（浦添市）という米軍基地はベトナム戦争の補給基地でした。米海兵隊の兵站基地でミサイルからアイスクリームまでなんでもありました。そこで働く女子労働者（キーパンチャー）は朝から晩まで8時間、硬いパンチカードを打ち続けます。それで手があがらない、ハンドバッグさえ持てないという重症の女性が私たちの沖縄民主診療所に来られました。

彼女は1973年に沖縄で初の職業病認定を勝ちとりました。そのあと、同じ職場から40人が診療所に来て、その方たちも職業病認定を勝ちとりました。

復帰前の沖縄には憲法25条がまったくなく、社会保障制度はありませんでした。医療保険制度は1972年10月に、那覇市で国民健康保険が始まりました。全ての市町村に導入されたのが1974年4月でした。しかし

離島の住民は保険料を払っただけで、受診する医療機関がありません。

国保の外来の受診状況として、全国を100とすると沖縄は73と受診機会がありません。復帰前は現金がないと医者には行けず、医者に気軽にかかるという習慣がない上、診療所の数も全国平均より少ないため、現在でも沖縄の国保加入者は受診するのが困難な状況です。

国民年金は復帰特別措置があり、一括保険料納入すれば遡及して年金を受けられるという制度がありました。ただ、一括して200万円、500万円などは払えず、多数の無保険者が発生しています。

占領時代の負の連鎖を引き継ぎ、沖縄の貧困率は深刻です。年収200万円以下のワーキングプア率は全国平均の3倍近く、4人に1人という状況です。

その結果、子どもの貧困率も全国平均16.3%の倍以上の37.5%で、3人に1人は貧困状態です。占領時代の負の遺産を引き継いだ現状が沖縄にはあります。

基地の存在そのものが 人権侵害

復帰後も米軍機事故は変わらずあり、44年

間で47機が墜落し、毎年1回どこかで米軍航空機が墜落、あるいは部品が落下しています。落ちてくる場所は基地内だけではなく、住宅付近、民間空港等、沖縄には海も空も陸もどこにも安全な場所はありません。

復帰後も米軍人等による犯罪は続いています。沖縄に来る兵隊は海兵隊です。アメリカで貧困状態にある若者を経済的徴兵制で集めた新兵が沖縄に送られるわけで、特徴として凶悪犯、粗悪犯が多くなっています。

米軍人等による犯罪について、復帰前の正確なデータはありません。琉球警察が現行犯逮捕しても米軍に引き渡さざるを得なかったからです。ただ1970年の1年間のみデータがあり、現在の10倍以上の凶悪犯、粗悪犯があったことが分かります。

基地の存在そのものが人権侵害の根源です。沖縄復帰から45年が経ちました。日本国憲法を押しつけて、日米安保条約と地位協定が闊歩している状態です。諸悪の根源は日米安保条約です。沖縄県民は基本的な人権も平和的生存権も侵害されている状態が今も続いています。

安全保障と基地のある仕組み

元沖縄タイムス社会部長

屋良 朝博氏



【やら ともひろ】

フリーランスライター。1962年北谷町生まれ。フィリピン大学を卒業後、沖縄タイムス社で基地問題担当、東京支社、論説委員、社会部長などを務め2012年6月退社。「砂上の同盟」で平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞

今、週に1度、沖縄国際大学で非常勤講師として教えていますが、先ほどコーディネーターからお話がありましたように、若い人は改憲を容認している人たちが多く感じます。ごつごつ歴史がうまく伝わっていないことを感じますし、そこに大きな原因があるのではないかと思えます。

独立国家に外国軍が駐留する異常さ

「なんでアメリカ軍が独立国家である日本

に駐留するの？」という質問を学生にするのと、みんな「ポカーン」とした顔をします。これが正常な形なのでしょうか。

日本ではこれが正常だと思っている方が大半でしょうが、独立国家の中に外国軍が駐留するというケースは世界的には多くありません。外国軍が駐留しているところは、昔、戦争があった国、戦争に負けた国、今でも戦争が続いている国です。例えば、朝鮮半島の韓国、敗戦国の日本、ドイツ、イタリアです。同盟国であるイギリスにも米軍は駐留しています。トルコは、中東で周辺が政情不安にな

りやすいのでアメリカ軍が駐留しています。さて、日本になぜこんなに米軍が駐留しているのかという質問に対する学生たちの答えは、「中国から守ってくれるから」と急に話が現在のことに飛びます。「いやいや、もう少し前の話です」「第二次世界大戦があったからです」「戦争に負けたからです」と話を導いていくとようやく気付いてくれます。

米軍は、日本の領土を守ってくれるためにわざわざアメリカから、日本に駐留してくれた人たちではないということです。まず、日本を敵としてたたかい、占領して、それが駐

留に変わり、今も続いているのが現状です。沖縄の米軍基地を考えるとときには、やはり戦争というスタートラインに立ち戻らなければいけない、ということをもまず学生たちには教えています。

沖縄は本土の「捨て石」に

学生に教えるとき、一つのエピソードとして、大田美海軍中将の話します。大田さんは千葉出身で、亡くなったときは54歳です。彼は那覇の隣にある豊見城村の海軍壕に立てこもり、アメリカ軍と対峙していました。しかし、物量で圧倒的に太刀打ちできず、沖縄の海を埋め尽くしたと言われているアメリカ艦船の前に、日本軍はほとんど撤退、後退を迫られていきました。

組織的な戦争が終わったのは牛島満大將が切腹した6月23日とされています。大田中將は6月13日に、海軍壕で頭をピストルで撃ち抜き自害しました。その1週間ほど前に、大本営にあてて送った沖縄の状況を伝える電報を読み上げます。

「陸海軍は防衛戦に専念し、県民のことはほとんど顧みることができなかった。県民は青年・壮年が防衛召集に進んで応募し、老人・子供・女性は頼る者がなく相次ぐ敵の砲

爆撃に家屋と財産を全て焼かれました。

着の身着のまま、軍の作戦の邪魔にならないうように狭い防空壕に避難し、辛うじて砲爆撃を避けつつも風雨にさらされながら窮乏した生活に甘んじ続けている。敵が来たら老人・子供は殺されるだろうし、女性は敵の領土に連れ去られて毒牙にかけられるのだからと、生きながらに離別を決意し、娘を軍宮の門のところに捨てる親もある」とあります。

これは、軍と一緒にいると国民を守ってくれど思つて、娘を軍門のところに置き去りにし、雨あられと降ってくる砲弾の中を走つて逃げた状況です。

「看護婦に至つては、軍の移動の際に衛生兵が置き去りにした頼れる者のない重傷者の看護を続けている」とあるのは、ひめゆり学徒隊です。

「その様子は非常に真面目で、とても一時の感情に駆られただけとは思えない。沖縄島はこの戦闘の結末と運命を共にして草木の一本も残らないほどの焦土と化そうとしている。食糧はもう6月一杯しかもたない状況であるという」。そして「沖縄県民斯克戦ヘリ県民ニ対シ後世特別ノ御高配ヲ賜ランコトヲ」と、「戦争が終わつた次の時代には、沖縄に対して配慮してください」との言葉を残し、大田中將は自害しました。

沖縄戦の敗戦は当時の新聞でも「沖縄島玉砕」という見出しで大きく報じられています。しかし、実はその大田中將が自害した6月13日、東京両国の国技館では、夏場所の千秋楽が行われていたのです。さすがに戦時中であり一般興行ではなく、傷痍軍人を招待した千秋楽でしたが、沖縄島玉砕という状況と、まだ相撲がとれる東京とのギャップは、クラクラとめまいのするものです。このギャップが、沖縄に基地が集中する大きな仕組みだと思えます。

当時、沖縄戦は「捨て石」作戦と言われました。本土決戦のために準備が必要であるので、沖縄に派遣された日本の陸軍、海軍は「1分1秒でも長く米軍を沖縄島にとどめ、最後の一兵卒までたたかい死になさい」というものでした。沖縄守備軍ナンバー2の長勇参謀長が部下たちに言った「われわれは結局本土決戦のための捨て石部隊なのだ。尽くすべきを尽くして玉砕するほかない」という言葉が残っています。

当時日本軍は11万人、本土から8万人ほど兵力を配置し、残りの3万から4万は現地徴用でした。それも14歳、15歳という少年、はたまた70歳の老人がライフルをもたされ、にわか兵士に仕立てられ、アメリカ軍と対峙させられました。

「捨て石」だったにも関わらず、軍門に娘さんを置いたお母さんの気持ちはどうだったのか。まったく守る意思のない人に住民はさすがにかなかったということが、沖縄戦の実相だったということだ。

日本と琉球の軋轢を 米国が利用

「捨て石」にされてしまう沖縄の扱いをアメリカ側はどう見ていたのが、分かるような資料が残っています。

米海軍省作戦本部が1944年に沖縄占領のために「民事ハンドブック」を作成しています。沖縄戦の1年前に米軍は文化、歴史、経済、政治における本土との関係性など沖縄のことを徹底的に調べています。そこでは「日琉間の人種上の緊密な関係など言語上の類似にも関わらず、日本人は琉球を人種的に同等とみなしていない。琉球人は、いわば独特の田舎くさい風習を持つ、遠い親戚である」とみなされている。したがって、いろいろな方法で差別されている。ところが島民は日本人に対して劣等感どころか、かえって彼らの伝統と中国との長い文化的なきずなを誇りを持っている。したがって、日本と琉球の間にはアメリカが政治的に利用しうる軋轢の潜在

的な根拠がある」というのです。

冒頭申し上げたように、外国軍が駐留することは不自然なことなので、国民感情は当然よくありません。戦後50年代、60年代には、本土にもたくさん基地があり、あちこちで反対運動が起きているのです。

先ほど、仲西先生のお話でもあったように、本土から海兵隊が移ってきたのは、なぜでしょうか。戦略的な理由はまったくありません。もともと、海兵隊は朝鮮半島を警戒するために岐阜県と山梨県、静岡県に配備されたのです。岐阜にあった元海軍の飛行場を使っており、今、普天間飛行場に配備されているような航空部隊の輸送機能は本土にありません。

1953年に海兵隊は日本への駐留を始めます。朝鮮戦争で停戦協定は締結されていますが、北朝鮮を警戒しないといけないからです。1956年に沖縄に海兵隊が移ってきましたが、当時、沖縄には海兵隊を運ぶための船も飛行機もありませんでした。移駐は軍事的な理由ではまったくなく、政治的な理由だったということなんです。これについて、1955年12月にアメリカ国務省が書いた資料のなかに文章が残っています。日本本土ではアメリカ駐留に対する反対運動があちこちで起り、アメリカ側はそれに手を打たないといけ

ないと考えたと書かれています。

アメリカがそのとき、一番重要と考えていたのは、何かがあったときに日本の軍事施設を使える、日本の空港、港を使えることでした。このまま反基地運動が高まっていくと緊急事態に日本の施設が使えなくなる可能性があると考えました。通常の米軍駐留を国民の目から遠ざけるために、海兵隊を沖縄にもってきたということが、今、考えられる一番合理的な見方です。

「アメリカ軍を駐留させる」コストが高騰した場合には、沖縄を拠点とする」と国務省の文章に書かれています。1956年に沖縄に海兵隊が移ってきた当時、すでに嘉手納や中部に大きな基地はありましたが、海兵隊が入ってきたことで、北部地域も基地を2倍に拡張しなければいけなくなりました。だから住民が邪魔になり、ブルドーザーで家屋を倒して、畑には食物が育たないように海砂を入れたのです。

今、沖縄で続いている反基地運動は、「土地を守れ」というのがそもそものです。そこにはイデオロギーは入っていません。明日食べるものがない。土地を守らないといけないという状況から生まれてきたものです。今も辺野古で海を守れという運動が続いています。根は同じで、沖縄の土地を返せというこ

とです。「金は一年、土地は万年」というスローガンが当時、使われていました。お金ももらっても1年で使われてしまっけども、土地は何十年も、何百年も私たちに恵みを与えてくれるから守れということなのです。

海兵隊が沖縄に移転してきた1956年は、本土では高度経済成長がキックオフする年です。経済企画庁が出した経済白書には、「もはや戦後ではない」と書かれています。海兵隊は沖縄移駐、日本は高度経済成長という二分化が明確になりました。

当時、「銃剣とブルドーザー」という土地の強奪が報じられたときに、自民党の国会議員たちは「沖縄では麻袋を着て生活している、それがアメリカ軍の駐留で洋服が着られるようになるからいいんじゃないか」という程度の受けとめでした。

米軍がつくった「民事ハンドブック」は実に正しい記述であったということなのです。このことがこれまでも何度も確認をされ、それが今も続いています。

最近、イギリス人のジャーナリストが情報公開制度を使ってアメリカ軍海兵隊から得た文書「The History Political Climate of Okinawa」（沖縄の政治情勢と歴史）には「1879年、沖縄は日本に併合されて以来、本土側から劣った民族あるいは非日本人

だとみられている」と書かれてあります。確かに1879年に沖縄は日本人になった新参者です。その新参者に対して、いじめがあったということがアメリカ軍の資料に書かれている。この資料は、アメリカからローションで海兵隊に新兵が来たときに、沖縄の生活や気候についてオリエンテーションするときに使われるものです。

「政府と沖縄はここ20年来、基地をめくり対立が続く。中央政府は米軍部隊と基地を沖縄に置きたがっている。なぜなら代替地を本土で探せないからだ」ということです。

今、北朝鮮とアメリカが緊張関係にあります。対策として講じられているのは空母三隻の日本海派遣ですが、沖縄の海兵隊に動きはありません。沖縄に海兵隊がいる必要はないのです。これは常識です。

沖縄にアメリカ軍が駐留していないといけないのは、日本政府が沖縄にいてほしいとお願いしているからで、その理由は本土では受け入れられないということなのです。

沖縄の基地問題は 安全保障の問題ではない

沖縄の基地問題は、安全保障や抑止力という問題ではありません。アメリカではこれを

NーMBY、「私の裏庭にはつくらないでくれ」(not in my backyard)と言います。これは「私の裏庭にはごみ焼却場をつくらないでくれ」ということ一緒です。

基地が沖縄に集中しすぎていると思つのなら、緩和するためにどこかが負担を負わなければいけません。実に簡単な話ですが、それができないから「抑止力」「地理的優位性」ということを言うのです。

鳩山さんが首相の時に「最低限、普天間基地は本土へ」と言いましたが、それは合理的に考えると無理な話です。海兵隊というのは航空部隊と地上戦闘部隊と後方部隊の3機能が一つにまとまって動きます。その中で主役は地上戦闘部隊です。地上戦闘部隊を前線に移動させるのがオスプレイやヘリコプターで、航空部隊です。普天間基地の機能は前線部隊でたたかう兵士をバックアップする、移動させる機能です。たたかう部隊に弾薬や食糧を与えている後方支援部隊が補給部隊です。この三つが一つになってはじめて機能するのが海兵隊です。

鳩山さんは、そのなかのヘリコプターだけを本土に持つていこうとしようたことを言ったので、アメリカ側は全然取り合わず、「学べば学ぶほど抑止力」という発言につながったのです。普天間だけを本土へ持つてい

くつくつのは、車からタイヤだけ抜いて持つていくようなものです。

車をそっくりそのまま持つていけばいいという論理を理解していた森本敏元防衛大臣は「例えば、日本の西半部のどこかに持つて行けばいい。沖縄駐留は軍事的なものではない」と認めました。おそらく大臣の立場で正直に認めたのはこの人だけです。しかし、「どうせ引き受けてください」と言われてもみんな嫌だから断ります。それで沖縄にどうぞとなつていって実に破廉恥で、これを安全保障政策と言えるのかどうかと思います。沖縄は歴史的にもずっと「捨石」扱いをされていまして。

国防だけが安全保障ではない

皆さん、安全保障って何でしょう。

安全保障を英語ではSecurityと言います。Seeの語源はラテン語で、英語でwithout、何かがない状態を。Curryは英語のcareful、心を配るものを。Securityは心を配るものがない、心配事がないうつじゆわ。

安心感を得るためのさまざまな行為、それを一般的に安全保障と言っています。安倍さんが言っている安全保障はおそらく軍事だけ

のことです。しかし、どこまで軍事を強くすれば安心感が得られるのかの限界はありません。あと10年、20年すれば中国はもっと発展し、経済的にも強くなり、当然、軍事力も増強されます。日本がこの軍事力に対抗するのは、無理なこと。

安全保障はさまざまな所作を包含している概念です。軍事のもう一方には仲良くするといった行為が必要です。仲良くすれば武器を多く持たなくてもいい。アメリカの海兵隊はそれをアジア太平洋地域の中で一生懸命にやっているのが実態です。

冷戦が終わったあと、アメリカ海兵隊が力を入れているのは、HA/DR（ハーダー）、人道支援（Humanitarian Assistant）と「災害救援（Disaster Relief）」です。しかもアジアのいろんな国と、共同でとりくもうとしています。

佐世保の船に乗って、海兵隊がアジア太平洋地域を巡回し、いろんな国と共同訓練をし、年に数回は多数の国が参加する国際共同訓練をします。タイのコラボロード、フィリピンのバリカタンというのが大きな訓練です。タイにはアジアだけではなく南米、ヨーロッパからも30カ国ぐらいの軍隊が集まり、軍事演習し、人道支援、災害救援にも対応します。2010年以降、これに中国が入って

きており、共同訓練の常連となっています。

中国は近年、国家戦略として軍事外交に力を入れており、例えばPKO活動では今や中国が世界で一番多く要員を出している国です。

共同訓練への積極的な参加について、中国の元退役将軍は「米中がアジア太平洋地域の安全保障で、より緊密な協力関係を構築していく」とする意思の表れだ」と述べています。

中国の退役将軍が言う安全保障の概念と、私たち日本のリーダーが言う安全保障の言葉の概念はまったく違います。中国の退役将軍が言う安全保障はソフトパワーをメインにした考えです。私たち日本のトップリーダーが言うのはハードパワーだけ、国防だけ。ただ国防だけでは国は守れません。

アメリカはオバマ大統領の時に、「ハードパワー（伝統的安全保障）」と「ソフトパワー（非伝統的安全保障）」をミックスして「スマートパワー」と言いました。トランプがスマートかどうかは分かりませんが、今のところ政策は変わっていません。まだトランプ政権の中の人事が固まっておらず、アメリカは政策をそのまま続行しているからです。ドゥテルテというフィリピンの風変わりな大統領が出てきましたが、軍事共同訓練HA/DRに関しては、ドゥテルテ政権に代わって

からも続けています。

中国は米国の仮想敵ではない

私たちが憲法を改正し、国を強くしなければいけないとすれば、その理由は何でしょうか。防衛、国防というのは仮想敵がなければ成り立ちません。

中国は未来永劫、日本の仮想敵かどうか、そこをどう見分けるかで、おそらく私たちの考えは変わってきます。

安倍さんが安全保障を語るときに「わが国をとりまく安全保障環境が一層厳しさを増している」という枕詞を何度も何度も繰り返します。私たちにもすりこまれ、メディアも何

安全保障環境は悪化しているのか

| | |
|-------|-----------------------------|
| 2012年 | 環太平洋合同演習（RIMPAC）に中国を招待 |
| 2013年 | アデン湾で海賊対策のため米中共同訓練を実施 |
| | 米比合同演習バリカタンに中国初参加 |
| 2014年 | フィリピン台風被害に中国、病院船「ピースアーク」を派遣 |
| | 米タイ共同訓練コブラゴールドに中国本格参加 |
| | RIMPACに中国参加 |

のためらいもなく使っています。では誰がどのように安全保障環境を悪くしたのかということ。尖閣問題を起こしたのは誰なんだというわけです。

2012年の環太平洋合同演習（RIMPAC）に中国が招待されています。13年には米中共同訓練が本格化しています。これはアデン湾で海賊対策を行う共同訓練です。そこでアメリカは中国軍の能力もなかなかのものではないかということで、アジア太平洋地域における共同訓練の参加を積極的に促しました。2013年4月にはアメリカとフィリピンの合同演習に中国が初参加しています。

その年の11月にはフィリピンで風速90メートルというすごく強い台風があり、中国は病院船を派遣しています。病院船は世界で3隻しかないと言われ、1隻は中国、もう2隻はアメリカです。

アジア太平洋地域で大きな災害が起きたときに、当然、アメリカも病院船を派遣するわけですが、太平洋を横断するためには7日間かかり、その間、救える命があり、中国軍の病院船がその任務を担い、アメリカの病院船と合流して一緒に行うという話し合いもすでに始まっている状況が中国とアメリカにあります。

もしかしたら私たちが考えているよりも米

中は仲がいかもありません。

靖国参拜で米国が失望

2013年12月、安倍総理が靖国参拜を行い、アメリカ政府を怒らせて「失望した」と言われました。これは国内ではあまり大きな問題にはなりませんでしたが、私は深刻な問題だと思いました。日本のアイデンティティは、アメリカの同盟国ということ。その唯一助けてくれると信じる相手から「失望した」と言われたのです。どうしますか？

その3カ月後、2014年2月にはアメリカとタイの共同訓練コブラゴールドで中国が本格参加してきます。その年の6月から8月には環太平洋合同演習に招待されて、中国が参加しています。

時系列にみると、どうもアメリカが中国をゆっくり、ゆっくり細い線で引っ張って国際社会に入れていこうという状況であり、それをパチンとハサミで切ってしまうような行為が靖国参拜だったのかと思いました。だからアメリカが「失望した」と言ったのでしよう。わが国をとりまく安全保障環境を悪くしているのは、もしかしたら安倍首相自身かもしれません。

沖縄から発信する安保戦略

元内閣官房副長官補

柳澤 協二氏



【やなぎさわ きょうじ】

1946年生まれ。東京大学法学部卒。防衛庁に入庁し、運用局長、防衛研究所長などをへて、2004年から2009年まで内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）。現在、国際地政学研究所理事長、新外交ユニシアティブ理事、自衛隊を活かす：21世紀の憲法と防衛を考える会代表

仲西先生は三つ先輩で、私は1946年生まれで戦争を知りません。私が生まれたときから日本にアメリカ軍はいて、私が小学校に入った頃に警察予備隊ができています。つまり私にとってこれらの存在は既成事実なんです。

2014年、オバマ米国大統領が日本に来た時に、「尖閣は日米安保第5条の適用対象になる。それは僕が生まれる前からそうなっている」と言ったんですね。1960年に改定された日米安保条約第5条です。自分が生まれる前というのは、親がいるのが当たり前

のように、まったく当たり前のような状況に思えます。そういう感覚にチャレンジし、知的に考えていくのは難しいですね。ただあえて私は今、そこに挑戦をしようとしています。そうしないと、今日の現状が当たり前のこととして、子ども世代につながっていくかもしれないと思うわけです。

三つの論点—専権事項、抑止力、地理的優位性

沖縄のことを考えていくと、政府が辺野古

の埋め立てをどんどん進める理屈は三つあると思います。まず、「安全保障は政府の専権事項」だということ。これは当たり前です。安全保障をいんな自治体がやり、それぞれ軍隊をもち、勝手に条約をつくれれば、国は成り立ちませんから、安全保障は国の専権事項です。だからこそ、国しか安全保障に関する疑問に答える人はおらず、きちんと答える義務があります。

それに答えないのを独裁といつのです。「北朝鮮が怖いから」と言いながら、北朝鮮と同じような体制にならないと北朝鮮から守

れないということになると、何のために何を
守るのかという話になります。冷戦の頃、ア
メリカの安全保障に関してよく言われていた
「敵に勝つために敵と同じくなるな。敵と同
じくなければ意味がない」ということです。

次の理屈が「抑止力」、もう一つが「地理
的優位性」です。私は理屈に対しては、理屈
でしっかりと違つていふことを言わなければ
いけないと考えています。

「抑止力」は平和とは両立しない

「抑止力」とは何でしょうか。今、盛んに
言われているのが「北朝鮮がミサイルを撃つ
てくる。だから抑止力が必要」ということ
です。

決定的だと思つたのは、2017年2月14
日、衆議院予算委員会での安倍首相の答弁で
す。トランプ大統領とゴルフをして帰ってき
たことに対し、「ちよつと仲良くし過ぎでは
ないか」と前原誠司衆院議員が質問しまし
た。これに「北朝鮮がミサイルを撃つたら、
一緒に防衛するのはアメリカしかない」と答
えました。それはそれでアメリカ製のミサイ
ル防衛システムで、アメリカの指揮系統に入
って迎撃するわけですから、アメリカしか共
同する相手はいません。

次に「万一、ミサイルを撃ち漏らしたとき
に報復するのはアメリカしかない。トラン
プさんが確実に報復してくれる」ということが
北朝鮮に分かるように自分は仲良くするん
だ」と答えました。これが抑止力論ですね。
抑止力とは、相手がやってきたらこちらは倍
返しにしてもっと痛い目にあわせるぞといふ
脅しによつて、相手が戦争しようといふ気持
ちを砕くことです。

ただ「万一、撃ち漏らしたとき」といふこ
とは、「ミサイルが日本に落ちてくる」とい
うことになるんですね。つまり、この抑止力
の議論は、日本が無傷だということを保証す
るものではありません。「アメリカはこつこ
う場合、確実に報復してくれます」「これな
らばあなたは撃つてきませんね」という話
を、アメリカと北朝鮮と日本の三者で行つた
のであれば、確実に思いますが、お互い
に相手の考えを分からないまま、これなら確
実ぞつだねというのが抑止力の前提になつて
いるのです。

北朝鮮は何のために核を持つてしている
かと言えば、「攻撃されたら、及ばずなが
ら、アメリカの街を一つ火の海にするぞ」と
アメリカを脅すためです。これはアメリカ大
統領としては大変な悩みです。自分の国の市
民が何万人も犠牲になるかもしれないことを

覚悟してまで、日本を守るために報復する
という決心をするでしょうか。そこが本当に確
実なんだろうかということです。

もう一つ、確実にではないのは、北朝鮮は体
制がつぶされるぐらいなら、恐れて絶対に攻
めてこないのかということです。日本は、75
年前に石油輸入を止められ、海外資産を凍結
させられました。そして、戦争するには今し
かないと思つてしまつたわけです。当時、日
本は間違えたけれど、金正恩は当時の日本の
指導者よりも頭がいいというならそれは一つ
の理屈かもしれませんが、そこは相手次第で
確かではありません。

もう一つ大事なことは、ミサイルが着弾す
るわけですから、それに日本が耐えられなけ
れば報復も何もないわけです。日本人は耐え
られるのでしょうか。安倍さんは抑止力のた
めと言つたら、「国民の皆さん、ミサイルの
2、3発は我慢してください。アラートを
鳴らしても避難は間に合わないかもしれませ
んが、精いっぱい避難できるよつにします。
運悪く落ちたら我慢しましょう」と言わなけ
ればいけません。そうすれば全部理屈は通る
のですが、そこがはっきりしないのです。

つまり抑止と平和、あるいは抑止と安全と
いうのは両立しません。抑止というのは、戦
争になれば勝つためにやつつけるぞといふ概

念です。戦争をしないということではない。

アメリカにしてみれば、いざというとき戦争をするから抑止がきくと思っているのです。

ところが日本の総理大臣は、「アメリカの抑止力があれば戦争にならない」と物事の反面しか、国民に話していません。

抑止ではなく対立関係の解決を

そもそもなぜ抑止が必要なのでしょう。戦争になり、攻められるかもしれないからです。なぜ戦争になるのか。対立関係があるからです。

戦争しなければいけないほどの重大な対立関係があるから抑止力つまり軍事力が必要というのですが、こちらが軍事力を強めれば、相手ももっと強くなるようにします。もっと強くなった相手を抑止し続けるには、こちらもさらに強くならなければいけないという循環が続くわけです。それを平和と呼ぶのでしょうか。

安保法制を「平和安全法制」と政府与党は呼んでいますが、この「平和」というのはそういう抑止のもとにある平和です。

しかし、もう一つの考え方があります、そもそも平和とは、相手が攻撃してこない状態ではなく、戦争の恐怖がない、戦争の恐怖が

ら解放されている状態をいうのだろうと思います。相手との対立があり、戦争になるかもしれないから、力ずくで相手を黙らせるというやり方が一つ。もう一つは、相手との対立があるので、相手の言い分も半分聞いてあげる、そうすれば相手も満足し、戦争ならずに問題が解決するというやり方があります。

つまり、力ずくか、和解か。本当の解決、本当の平和はどちらかで、国民がどちらを望んでいるのか、ということが真に問われているところだと思えます。

ここまでは得るものについて考えましたが、では失うものは何かを考えてみましょう。戦争すれば命を失います。しかし、和解し、妥協すれば何を失うのでしょうか。国の名誉、国の利権は失うかもしれません。どちらを失いたいのか、守りたいのかということが安倍首相のおかげで、今、国民に問われてきているのだらうと思えます。

「北朝鮮の脅威」という言葉が軽々しく使われますが、「脅威」というのは大変なことです。アメリカは「北朝鮮の脅威」とはなかなか言いません。脅威と言えば、倒さなければいけなくなるからです。攻撃してくる能力を持った相手が、攻撃する意志を持ったときにそれを「脅威」と呼んできたわけです。政府は、そして私も防衛官僚として、そう呼ん

できました。

確かに北朝鮮は攻撃する能力をつけ、それを止められない状況が続いています。しかし、仮に核やミサイルを持った国が脅威であれば、アメリカ、中国、ロシア、インド、パキスタン、イスラエル、イランなど脅威になる国はたくさんありますが、われわれは脅威とは思っていません。日本を攻めてくるとは思っていないからです。

日本を攻撃する意志がなければ脅威ではありません。どんな兵器を持っているかが、意志の問題が重要になってくることを考えなければいけません。相手の能力が100あるなら、こっちは110にしなければ抑止できない、抑止というのはそういうことです。相手の能力は1000だけでも、意志をゼロにすれば掛け算の答えはゼロではないかというのが、もう一つのアプローチです。

相手にとっては米軍基地が脅威

今度は尖閣の問題を念頭においた話をします。私は何を守るか、何のための戦争かということを考える時に、主権、生存、覇権、いろんなものがあるのだらうと思っています。

日本は何を守りたいのでしょうか。尖閣は誰も任んでいないし、国民の命や生活を守るの

ではありません。尖閣を守る戦争は主権という名譽を守る戦争になるわけです。主権は相手も、こちらも譲れません。

「自衛隊と中国軍と戦争してどっちが勝ちますか」とよく聞かれます。私は身びいきで「1回や2回、自衛隊が勝つ」と言いますが、1回、2回勝ったとしてもそこで損害が出ます。兵隊は死に、弾もなくなり、結局、島を取ったり、取り返したりを繰り返して、その損害にどちらが耐えられるのかという我慢比べになります。どこかで「ちよっと待て。そんなに犠牲を出してまで取ることに人の意味があるのか」とお互いに気が付き、政治的な解決、妥協、講和が図られるのだからと思います。

ところが日本だけでは守りきれないから、アメリカに守ってもらおうという発想があります。アメリカが出てきたら、アメリカはやはり世界最強の国ですから、アメリカに負けない相手はどつするでしょう。しかも海の上でたたかったら勝ち目がありません。空母でも港のドックにいるときは戦力はゼロで、そこで叩くのが一番合理的です。飛行機でも、爆撃機でも、空港で翼を休めるときを狙うのが一番合理的です。アメリカに守ってもらおうということは、アメリカと中国の戦争になるといっていいです。そして相手

は、アメリカ軍のいる基地を攻撃してきます。北朝鮮もそうです。なぜミサイルを撃つてくるかというと、先に攻撃しないと日本の基地から飛び立った飛行機が爆弾を落とすので、自分の国が減ってしまうという恐怖があるからです。相手の行為ばかりを見て、挑発だ、恐怖だと言っているけど、相手も同じように考えるのです。

安全保障を語るときは少なくとも、相手との相互作用、相手も同じことを考えるということをお前提におかなければなりません。

政治の失敗こそが戦争を引き起す

戦争をしたくなければ、どつすればいいのでしょうか。軍事は万能ではありませんから、政治が動かなければいけないのです。

今の尖閣の問題が危機的な状況になっていったきっかけは、民主党の野田政権のときの尖閣国有化の対応のまずさです。

軍事が失敗しても、政治がリカバリーできるのですが、政治が失敗したものを軍事で取り戻そうとするとこれは確実に戦争になっていかざるを得ません。それを私は無駄な戦争と呼んでいます。

今、アメリカと中国で、本当に戦争をする

だろうかという議論があります。先ほどの屋良さんの話に続けて言えば、なぜアメリカは安倍さんの靖国参拝に失望したのでしょうか。日本と中国、日本と韓国との歴史に起因する緊張関係が続く、そのことによって紛争が起きることは、アメリカにとって関係のない戦争です。そこにアメリカは巻き込まれたくないから失望するわけです。歴史問題は、日本が解決するしかなく、アメリカの力で解決できないことです。

沖縄に「地理的優位性」はあるか

もつ一つ、政府が沖縄に基地を置く根拠として沖縄の「地理的優位性」と言います。地理そのものは変えようがないもので、それをどついつ目的で、その条件をいかそうとするのかによって、優位であったり、不利であったりするわけです。

日本列島は大陸の縁に位置しています。琉球列島を含む日本列島をすり抜けなければ、太平洋に大陸国から出ることができないという位置に日本はあります。だからアメリカと中国がたたかうつもりになれば、中国の海軍を日本列島の壁で封鎖するという、そういう意味で地理的に優位性が一つあるわけです。これは軍事的な常識です。

もう一つ、沖縄から中国大陆まで1000
km強ですから、アメリカの爆撃機が飛んでい
って爆弾を落とせるという意味での優位性も
あるわけです。しかし、他方、今はミサイル
の時代ですから、近くにいるということとは、
いつでもミサイルの攻撃にさらされるという
脆弱性もあります。大砲が飛んでくる距離に
あるかどうかというのは、昔の前線がどうか
の判断基準でしたが、ミサイルの時代になる
と、どこにいても同じという話になります。
それをあえて地理的優位性というのは、中国
との紛争を考えたときに、沖縄が戦場になる
ということを前提にするわけです。

翁長雄志沖縄県知事が行った埋め立て承認
の取り消しは違法だと、国が訴えた裁判の判
決が去年ありました。福岡高裁の那覇支部の
裁判官は「中国からのミサイルは届くが、北
朝鮮からは届かないから地理的にちょうどい
いのだ」と判決理由の中で言っていますが、
ミサイルに関しては間違いです。

2017年9月頃でしたか、ペリー元アメ
リカ国防長官が、「抑止にあって沖縄の地理
的位置が特別なのではない。むしろ政治的な
問題である」という発言をしました。結局、
爆撃機が一飛びで攻撃できるというのを優位
性というなら、相手にとって不利なのだけ
で、相手は先制攻撃の誘惑に駆られるわけで

す。相手が必ず先にやってくるという前提で
ものを言うから、相手がこちらの先制攻撃を
防ぐとしてもそついうことになります。

ある程度の距離があつて、軍事的にこの地
理が大事だということは、敵にとってはこの地
理的状況が不利だということになります。
そこを叩かなければいけないということにな
り、そこが戦場になるということを意味して
います。

先ほど言いましたが、戦争に勝つというこ
とが抑止の力ということですが、そのため
何を失うのかということを考えて、アメリ
カがこの地域でなせ出てくるのでしょうか。

アメリカの主権が脅かされているわけではあ
りません。アメリカの覇権が奪われようとし
ているということですよ。きれいな言葉ではア
メリカ主導の秩序で、それを守ろうとする戦
争をするために、その拠点としての日本を守
らなければいけない。そして、そのための前
線にある沖縄ということですよ。

つまり、沖縄は抑止の発想でいくと、また
しても「捨て石」にならざるを得ないという
ことです。今度はアメリカの覇権を守るため
の「捨て石」にならざるを得ない。「中国に
天下を握られたら大変なことになるから、ア
メリカの覇権は守らなければいけないんだ」
という専門家がたくさんいます。しかし、中

国が支配する秩序で、日本にとって具体的に
何が困るのか、という議論がありません。

日本はアメリカの秩序のもとで70年間を過
ごし、慣れているので居心地がいいかもしれ
ませんが、沖縄にとっては居心地が悪いもの
です。中国が何をしてくるか分からないとい
う不安はあつても、それは戦争してまで守ら
なければいけない秩序なのか。やはりそこが
問われてくるわけです。

ツキディデスの畏— 米中戦争は不可避か

そもそも戦争とは何かということを考えて
いかなければいけないと私は思っているの
ですが、先ほど述べた「アメリカと中国はた
たかうか」ということについて、去年頃からア
メリカ国内で「ツキディデスの畏」というこ
とが言われています。古代ギリシャのツキデ
イデスの言葉から来たもので、ツキディデ
スは、富・名誉・恐怖が人間にも、国家にも最
後まで残る根源的な欲望なので、これのぶつ
かり合いが戦争を引き起こすと言いました。
中国がどんどん大国になり、アメリカの大国
としての威信を脅かそうとすると、そこに過
度な恐怖が生まれて戦争になる危険がある
ということ、米中の戦争の危険を警告する議

論です。これがツキディデスの震です。

しかし、これについてはアメリカの学会でもいろんな批判があり、例えば、「アメリカと中国は経済的に切っても切れない相互依存関係にある。両国が戦争できるわけではない」という意見があります。

もう一つ、戦争になるためには両国民の敵意が火花を散らしているような関係が必要ですが、米中の国民の関係にはそれはありません。あるいは戦争をした場合、最後は核で決着をするのかというと、そういうリスクのある戦争はできないだろう、というのが通説の理解だと思えます。

米中の間の戦争は不可能であれば、両方で住み分ける相場観を形成しなければいけません。どこでお互いが納得するのかという相場観が問われています。ただ、ここが相場だからと、戦争もなしに諦めるということが難しい。国内世論をどう管理していくのか、ということがなります。

アメリカと北朝鮮の関係も、北朝鮮は戦争を仕掛けようという体制にはありません。仕掛けてもとても勝てないからです。アメリカが仕掛ける体制にもないのです。勝っても、勝ったあとの見通しがなければ戦争はできない。アメリカはイラクで散々痛い目にあい、懲りているわけです。

唯一の被爆国だからじゃ 核不使用を迫れる

戦争するオプションがとれなければ、妥協するしかありません。そのためには交渉するしかないのですが、すべ「交渉です」と言えば、「お前は外交的な敗北をしたんだ」という国内世論に突き上げられて政権がもたない。この辺が今の難しさだと思います。

国民世論を煽れば選挙では勝てるのです。ただ、煽ったために引けなくなる。そしてやりたくもない戦争に突っ込まざるをえなくなる。これが民主主義社会の戦争のパターンで、一番気を付けなければいけないことです。

もう一言、北朝鮮のことに触れておきますと、北朝鮮が核保有しようとしており、だから相手を持つならこちらも核を持たないといけないという議論が出てきます。しかし、唯一の被爆国である日本が核を持てば、世界中で核を持つてはいけないという道義的なルールはなくなります。

結局、核からの安全を求めて自分が核を持つとすれば、核が拡散し、テロリストの手にもわたり、核の恐怖が結果的に現実化するというパラドックスの中にあるわけです。

唯一の被爆国である日本しか、「核を使っ

たらこんなひどい目にあつ。核を使つてはいけない。使つてはいけない兵器なら持つてはいけなう」という話ができる国はありません。これは、たくさんの国民の血であつた外交資産です。

なお、政府は北朝鮮のミサイル防衛の必要性を強調していますが、100%ミサイルを防ぐにはどうすればいいのでしょうか。撃たれる前に撃つという敵基地攻撃の発想もありますが、敵基地は発射台です。いくつもある発射台をいっぺんに叩けるか、それがどこにあるか分かるかということ、どこにあるか分からない敵基地を叩くわけにはいかず、ミサイル防衛を100%成功させることはできません。だから相手の意志をどうなくしていくかを考えなければいけないのです。

グローバル化で 国家間の戦争は変容

国家間の戦争の動機がどう変わってきたかを「ツキディデスの震」をふまえて歴史的にごく簡単に振り返ると、第一次大戦、第二次大戦の時代というのは、各国が富国強兵して、排他的な経済圏をつくり、経済的な利得を独り占めにして、軍備を増強し、植民地を拡張する、そしてそれが民族の栄光であると

し、あるいは国粹主義を吹聴する。富と名誉

と恐怖(軍事力)が全部、同じ方向を向いて重なっていった時代です。これはやはり戦争にならざるをえなかったらと私は思っています。

いまは、グローバル化の時代と言われています。だから「アメリカと中国の間で、戦争なんかできないだろう。戦争して相手を破壊するのは自分の経済基盤を破壊することイコールになる。だから戦争は割に合わない」と言われます。すると「大きな戦争にならないければちよつとへらへらはいいか」という話が出てきます。

今のグローバル化は競争万能の原理のもとです。だから貧富の格差が拡大し、国家がその改善にとりくまないで、大衆の不満が高まっています。どこに不満のはけ口を持っていくかというと、人種、宗教など、国家とは違うアイデンティティを求めて分裂をしていくのです。トランプ大統領が誕生したのはそういうことだったわけです。

若い人たちは安倍政権を支持し、憲法「改正」に抵抗感がないと言われます。しかし、戦争に行くのは私たち年寄りではなく若い人たちです。戦争に行つて、何のために死ぬのか、若い人たちは自分に問いかけてみる必要があります。自分たちの将来のために政策

を行つてくれない政府にあなたは命をかけるのですか。そういう問いに変換されざるを得ません。

よく若い人と話をしていると、「尖閣を守るのは自衛隊の仕事だから、僕は行かない」という感じで他人事だと思つていられるわけです。若い人にどういふ言葉で伝えていくかということが、これからの課題です。ただお説教はダメです。年寄りの説教ほど反対の効果に導くものはない。圧力政策が北朝鮮の核放棄につながらないのとまったく同じことだと思います。

先ほども言いましたが、アメリカは国益にならない戦争をしたくないわけです。ところが日本はそういうアメリカの意志の揺らぎを見ているから、見捨てられたくない、アメリカの戦争に巻き込まれてもいい法律、安保法制をつくりました。今度はそれを憲法改正して国の基本として確立しようとするわけです。アメリカから見捨てられたくないから巻き込まれますという、こういう発想で、今の政策がすすんでいるわけです。

沖縄は反対だけしていると言われますが、しかし、当然、それに理屈があるわけです。これは核廃絶と同じ課題で、被害者であるがゆえに、被害者の立場から政策を求めていく意味があるのだらうと思います。

石垣島のミサイル部隊配備は 真っ先の標的に

去年、自衛隊のミサイル部隊配備が話題になっている頃、私は石垣島へ行きました。そこで申し上げたのは、自衛隊が来れば街の振興になるかもしれませんが、問題は何かからの安全を島民の皆さんが欲しているかということです。空港から私が乗ったタクシートのドライバーは「だつて自衛隊がいれば災害のとき助かるじゃないか」と言いました。災害からの安全がほしいのであれば、ミサイルではなく、自衛隊の小回りがきく普通科部隊や施設部隊をもってくるなら理屈が通ります。そして中国の漁民の不法上陸が怖いのであれば、自衛隊ではなく海上保安庁、あるいは沖縄県警を呼びなさい、ということになります。

戦争からの安全がほしいのであれば、中国海軍の艦船に脅威を与えるような射程距離の長いミサイルの部隊をおくことは、真っ先に標的になるというリスクがあります。だから何かからの安全がほしいから自衛隊に来てほしいのか、を考へなければならぬということをお申し上げました。そういうことを当事者として国民が考へていかなければいけないという時期に来ているのではないかと思います。

パネルディスカッション

コーディネーター ここからは、3人の報告をふまえてパネルディスカッションを行います。まず、何かご意見・ご質問はありませんか。

仲西 私がいつも感じるのは、沖縄の問題は、沖縄県民がいくら選挙等で米軍基地反対の世論を示しても解決しないという焦燥感です。結局、日米安保条約があるので、これを何とかしないとどうにもならないと思っています。どうすればいいのでしょうか。

柳澤 日本国内では憲法9条をどうするかという議論はあるのですが、実はもっと大きな意味合いを持っているのは、日米安保体制をどうするかということなんです。日米安保をみんな空気がみたいなものだと思っていて、そこで思考停止しているから、それ以上、考えようがないということになっています。

北朝鮮のミサイルを利用して抑止力に頼る

基地問題の根源にある 日米安保条約

という議論の延長線上に「米軍が必要」という議論があります。ミサイルが飛んでくるのは、本土も沖縄も一緒なので、その点を共通のポイントとして、やはり抑止力論をもっとしっかり考えていきたいと思っています。しかし、抑止力論はまわりくどく、どう伝えていくのかということが非常に難しいと思っています。

沖縄の選挙に反映された民意が、少しずつ影響を与えてくると言っているうちに、辺野古に土が運ばれて埋め立てが進められています。民意を絶えず示すことが、ブレーキにならないとしたら、この国はなんだということになります。その先に必ず違う展望が見えてくると信じているのが、今の時期かと思っています。こちらが苦しいときは、相手だって苦しいと思います。

総選挙では民進党が割れなくても、改憲勢



あまり強く言わないですが。

柳澤 南沙で何が脅かされているのでしょうか、沿岸国であるベトナム、インドネシア、ブルネイ、フィリピンなどの主権は脅かされているかもしれません。しかし、アメリカの主権も、日本の主権もありません。それなのにどうして日本への脅威ととらえてしまっているのでしょうか。結局、アメリカが主導する海洋秩序が脅かされるからです。だからと言って、「重要影響事態」であるとして、自衛隊を派遣したら、日本を守る兵力がいなくなるわけです。誰の何のための戦争なのかということを考えていかなければいけないと思います。

敢えて言いますが、日本は大国ではなくて、中小国です。中小国が中国とアメリカの超大国にはさまって、その都度、いい顔をしていてはとも国力は持ちません。先ほど屋良さんも触れていましたが、フィリピンのドゥテルテ大統領が面白いと思うのは、大国を天秤にかけているのですよね。したたかな中小国の外交のあり方ですね。かたや日本という国はアメリカに捨てられたら困るから「なんでもサービスします」と言って、一体化しようとしていきます。国のあり方から考えなければいけない点があると思います。

屋良 アメリカは第七艦隊の艦船を、「航

それを担保するための基地が必要で、それは戦略的、あるいは地理的に重要な場所に必要だということになっています。先ほどの柳澤さんも説明されていましたが、中国海軍が太平洋に出ていって、何か日本に不都合なことがあるのかということ、あまり想像できません。

しかも沖縄の基地を使っているのは海兵隊です。彼らの任務は、中国の海軍を阻止することではありません。沖縄は戦略的な概念から言えば地理的には重要なポジションにあるかもしれませんが。ただミサイルがこんな発達し、北朝鮮が核、しかも水爆を持ち、中国もどんどん国防力を強くしている。そういう時代が向こう5年、10年先に迫ってきている中、いま日米同盟に頼り軍事力だ、軍事力だと言っている日本に先があるのでしょうか。その辺りをきちんと議論し、考えれば、今の沖縄の状況が正当化されることはないと思います。どうやってそういった情報を拡散し、理解してもらえるかということでも悩んでいます。

南沙諸島の問題について

コーディネーター 南沙諸島の問題はどうでしょうか。アメリカはこの問題に対しては

力が8割になるのは目に見えていたわけですが、そういう状況の中で民意をどう反映させていくかが、戦争させないための一番大事なポイントで、沖縄の基地問題とも根本でつながっているということを、私はいろんな形で発信していると思います。

ただ、最後は政治闘争です。負けても次にどうするかということを考え、政権が何を決めて、何をやるのが、反対していくという意思をぶつけ、がんばるしかないのかと思います。

屋良 柳澤さんがおっしゃったように、選挙で勝ち、今、この現状をつくっている政治を変えるしかないと思います。政治をどう変えるかというのは、本当に悩むところです。沖縄の基地があるから日本は守られていると思っている人がたくさんいます。沖縄に来て、嘉手納基地をご覧になったことありますか？ 嘉手納の道の駅は基地の全容が屋上から見えます。滑走路が1本約4000メートルで、東洋一です。そこは観光スポットになっていて、中国人の観光客もたくさん来るとです。

中国人にとって、嘉手納基地は観光スポットの一つにすぎないのです。そういう状況があるにも関わらず、なぜか日本では中国が攻めてくるから日米同盟は必要不可欠であり、

行の自由作戦」と銘打って、南沙諸島に派遣しますね。しかし、その派遣の1週間ほど後には別の第七艦隊の船が青島、上海、福建の港に入って、両国の海軍同士が交流をしています。アメリカ海軍の船が入ってくると、青島の港に中国兵が横一列になって、「US Navy Welcome」という横断幕を掲げています。上陸したアメリカ兵と中国兵がバスケットボールのトーナメントを行って友好を温めて、司令部要員の人たちは不測の事態にどう対応するか、危機管理のメカニズムをつくる議論をしています。全く報道されていないのですが、現実はその通りです。アメリカと中国は人道支援や災害救援の共同訓練を一生懸命に行い、「航行の自由作戦」の1週間後には西海軍の交流があるというのが現状です。

沖縄への基地集中を 打破するためには

コーディネーター 仲西先生、屋良先生、沖縄に対して、本土の人たちの誤解があるとか、差別されているとか、あるいは植民地支配的だと言われました。それが今、沖縄に基地が集中している理由であることはよく理解できましたが、それを打破するためには沖縄の人たちではなく、私たちが何とかしなければ

いけないと思います。沖縄の立場からどのように伝えて、私たちはどのように応えていけばいいのでしょうか。

屋良 基地が沖縄に集中するメカニズムを理解しないと主張できないと考えています。そして沖縄も含めて、日本はどうするのか、アメリカに守ってもらえるということだけでいいのかどうかです。日本の安全を日本自身がどう確保していくのか。それはアジアの中でどう生きていくのか、というところのものです。

中国とアメリカは表面的に対立しているように見えるけれども、実は相当、通じています。トランプ大統領が米中首脳会談で27兆円のビジネスを締結したというのは驚きですよ。そういう関係になっているという現実を認めつつ、果たして日本の生きる道は何か。日本がアジアの中で誇りをもって生きていく、その生き様を考えないといけないと思います。日本はどう生きるのかというところをしっかりと考えて、議論していく中で、沖縄の基地問題も自ずと解決されていくと思つし、そうなることを期待したいと思つています。

仲西 沖縄県民のたたかいたつのは、復帰前から一貫しているわけです。一貫しているけれども、質的にはかなり変わってきています。50年代の島ぐるみ土地闘争は、土地

を守るということが主体で、アメリカの20年一括払いで土地の借用権を獲得しようという動きに対し、それは認められない、土地は貸すけれども、一括借上げは認められないという点で一致していました。土地を守るという一点で団結し、島ぐるみのたたかいに発展していったわけです。

その教訓が現在も引き継がれていると思います。復帰闘争も、1968年の三大選挙もそうです。小異を捨てて大同につくといったかしの伝統が、2014年、自民党の元幹事長だった翁長知事を誕生させました。保守も革新もなく、土地を守ることと、新たな基地をつくらせない、普天間基地は返還、オスプレイは撤去この3点で統一したのが今のオール沖縄のたたかいです。

しかし、質は違っています。50年代の土地闘争のときはとにかく土地を守るというだけで、基地反対は一項目も入っていませんでした。これがどんどん質的に変化し、やはり基地そのものが諸悪の根源になっていると、沖縄県民は認識しつつあると思います。これを押し付けているものは何かといえば、日本国憲法ではなく、日本国憲法の上立っている日米安保条約である、ということにも沖縄県民は気づいてきています。

この日米安保条約という不平等な、一方的

な体制のままでもいいんですかという問題提起をこれからたまたかの中で、沖縄県民が日本国民に行く。日米安保条約を日本国民全体が議論する火付け役に沖縄県民のたまたかがなると私は思っています。沖縄県民のたまたかだけでは安保条約は破棄できません。ただ、国民が議論する契機にはなれるのではないかと考えています。日本国民の真の独立のための課題として、その議論ができるような呼び水を沖縄県民のたまたかにつくることができるといいと考えています（拍手）。

コーディネーター 最後に、何か言い足りなかったことがあればお話しただけですか。

柳澤 言い足りないことは山ほどあります。しかし、仲西先生にこういう状況で何を励みにして運動をされるのでしょうかと、むしろ質問したかったです。やはり、それは生きざまであり、アイデンティティだと感じました。私は選挙の結果を見ては、ときどき嫌になってしまいます。女房や子どもから「お父さんの話を聞いて励まされたい人が待っているんだよ。あなたがそついつつふうに投げやりになってどうするの」と言われ、やはりそれが自分の生きざまでアイデンティティで、結果は二の次なんだと思いますね。自分はこれをやりたいからやっていく。その限りでは安倍首相の改憲と同じですね。仲西先生

の最後のお話でまったくそつだと思いましたが、生きていく限りわれわれは課題を背負っており、ともに健全な年のとりかたを皆さんとしていけたらいいと思っています。ありがとうございます（拍手）。

屋良 最近、生まれて初めて中国へ行ってきました。沖縄のことをよく知っている中国人のビジネススマンが、「これから日本はどんな孤立化していき、どんな凹字になっていく。そうすると沖縄の価値は上がる。なぜなら昔、琉球だった頃、薩摩に狙われたのは中国との関係があったからでしょう。中国の経済的な利権を薩摩が沖縄から奪おうとした。その薩摩が侵攻する前の琉球は、やはり中国との関係、東南アジアとの関係で輝いていたでしょう」というのですね。おもしろいことを言う人がいるなと思って、しばらくしたら琉球の時代が来るかと、そんな甘い夢を見ています。

中国は今、ものすごい発展をしており、トランプに対しても「あいつはおもしろいやつだ」と悠然と構えています。沖縄だからアジアが見える部分があるのかと思っています。泡盛を飲ませて、へべれけにして交渉をする、もしかしたらそれが沖縄にとつての安全保障かもしれません。そう気楽に考えていないとやっつけていけません。おそろく来年、辺野

古基地の建設工事が激しくなってきました。1月の名護市長選挙では現市長が勝ち、11月の県知事選挙では、翁長さんが出馬するなら勝つでしょう。沖縄では辺野古基地に賛成する政治家は選挙では勝てません。これは何度も、何度も立証されています。僕らもそれを続けるしかありません。続けていって気づいてもうつしかならないという気持ちです（拍手）。

沖縄から考える 改憲と国防

九条の会・兵庫県医師の会
市民シンポジウム

発行 兵庫県保険医協会

T 6500-00024

神戸市中央区海岸通1-2-31

神戸フコク生命海岸ビル5F

電話 (078) 3993-11800-1

FAX (078) 3993-11800-2

発行日 2018年1月25日